

## 第 57 回日豪経済合同委員会会議 2019 年 10 月 7~9 日（大阪）

### 議長総括

第 57 回日豪経済合同委員会会議は 2019 年 10 月 7 日から 9 日の間、大阪において、日本側 202 名、豪州側 142 名、日豪合わせ 24 名の同伴者、計 368 名の参加を得て開催されました。

三村、エディントン両共同議長による開会挨拶、高橋駐豪大使による安倍首相からのメッセージの代読、コート駐日大使によるモリソン首相からのメッセージの代読に続き、5 回に亘る全体会議が行われました。

第 1 回全体会議では、「未来に向けた新たなパートナーシップ」と題して金花氏に基調講演をして頂きました。

金花氏は、日豪の産業界は常に両国の強固な協力関係に大きな信頼を寄せており、多くの事業の基礎となっていると述べられた上で、具体事例として川崎重工業の豪州における事業を紹介されました。また、将来的には水素が世界的なエネルギー転換の鍵となるという見方を示された上で、同社が日豪の関係機関と共同開発を進めている水素エネルギーサプライチェーンプロジェクトについて説明されました。同プロジェクトは、CO<sub>2</sub> フリーである水素の統合的且つ持続可能なサプライチェーンを世界で初めて確立しようという試みであり、本取り組みを通じ、日豪の将来に向けた新たなパートナーシップが築かれることへの期待が示されました。

第 2 回全体会議では、「資源・エネルギー、再生可能エネルギーと化石エネルギー、SDGs と 3E+S」をテーマに北村氏の進行の下、パネルディスカッションが行われました。

福泉氏は、エネルギー消費に関し、経済性・安定性・環境インパクトの最小化を社会全体でバランス良く保つことが、持続可能な発展に向けて重要と述べられました。その上で、今後の目指すべき方向性や改善に向けた具体的手法の事例として、三菱重工業が開発した定量化手法 QoEn(クオン)を活用した豪州での事業を紹介されました。エコシステムの実現に向けたインフラ構築の為に、同社が

取り組む手法をグローバルに広め、経済・環境・社会のバランスがとれた持続可能な社会を実現すべく、日豪関係者の連携を提案されました。

宮地氏は、水素エネルギー向けファイナンスの実現に向けて、水素サプライチェーン構築の重要性を述べられた上で、主要なリスクとして、完工リスク・技術リスク・販売リスクの3点を説明されました。過去の類似例として、豪州でのLNG向けファイナンスを紹介され、特に販売リスクについては、ボリューム・価格・期間の観点から、本邦での長期の販売契約が重要との見解を示されました。また、水素エネルギー向けファイナンスはまだ黎明期にある為、日本政府による一定の支援と、コーポレートファイナンスでの資金調達の必要性を述べられました。

コールマン氏は、増大するエネルギー需要を満たしつつ、排出ガスを削減していくという世界が直面する二重の課題を克服していく上で、Woodside社が長年に亘って輸出してきたLNGが、不可欠な役割を果たしていると主張されました。また、日本政府が推進する水素のエネルギー利用による膨大な排出ガス削減への期待を述べられ、新たな水素サプライチェーンの構築に伴う様々な課題を克服する為には、世界的な協業と技術面でのパートナーシップが必要であるとした上で、同社のLNG供給の知見を活用して、経済的且つ持続的な低炭素エネルギーの供給に努めていくと述べられました。

ニューマン氏は、豪州の電力市場の電源構成の中心が、石炭から再生エネルギーに移行しつつある変遷とその展望、及びその変遷に伴い直面している様々な課題について説明されました。かかる移行期の中で、不安定な再生エネルギーを活用しながら、低環境負荷で安定した電力供給の維持を実現する為に、政府当局の制度・規制づくり、企業による投資や新技術の提供による新しい電源構成と電力ネットワークの構築といった取り組みが行われていると主張され、課題克服への期待を表明されました。

第3回全体会議では、最初に「人口動態が都市開発に与える影響」と題して、坂井氏に講演をして頂きました。

坂井氏は、将来に亘り世界的な都市人口の急速な増加が予想される中、官民連携で進める持続可能な都市開発の重要性について述べられました。その中で、ロンドンや日本で実際に行われている取り組み事例などを紹介され、人種・年齢・ライフスタイルなどの多様性を包含する都市づくりや、エリアごとの特徴を活

かした当該地域の価値向上に取り組むことが重要であるといった考え方について講演されました。

その後、「インフラ投資・都市開発・都市集中化」をテーマにパセイドラー氏の進行の下、パネルディスカッションが行われました。

スーザ氏は、世界における大都市数及び都市人口の増加について説明された上で、豪州や欧州における Lendlease 社の取り組み事例に触れながら、都市開発においては居住者の暮らしを豊かにするといった目的を設定すること、地域・居住者からの理解を得ること、並びに政府と民間がリスク分担を明確にしたパートナーシップを組成することが重要であると述べられました。また、経済・社会の変化を踏まえ、これからはイノベーションを牽引役とした都市開発による社会の付加価値向上への期待を示されました。

カーティン氏は、豪州最大の経済圏であるニューサウスウェールズ州において、今後の成長継続の為には安定的な人口増加とこれを支える適切なインフラ投資が重要であり、その中で効率的な資金活用方法及び最適な投資先の検討を行うことが州政府の重要な役割であると述べられました。また、具体的なインフラ投資計画として、シドニー郊外における空港を中心とした都市開発構想である「ウェスタン・パークランドシティ」を紹介され、同構想実現に向けて日本企業を含めた産業界の協力を求めるとともに、民間企業の参入プロセスや州政府のサポート体制につき説明されました。

大島氏は、シドニー西部開発プロジェクトについて具体例を交えながら、日系企業のビジネス機会について説明されました。また、ニューサウスウェールズ州が目指すスマート&デジタル分野においては、高度な技術や独自のノウハウを有する日系企業が活躍できる機会が多く存在することに触れられ、日本企業が豪州企業と計画の初期段階から協働して取り組むことの重要性を主張されるとともに、今後多くの日豪連携が行われることへの期待を示されました。

矢島氏は、丸紅が豪州で取り組む鉄道インフラ事業とパプアニューギニアで取り組む LNG 事業を紹介され、アジア大洋州地域におけるインフラ投資の重要性について述べられました。PPP 先進国である豪州へのインフラ投資事業の参画において重視した点について、政府とのリスク分担が明確であること、法制度やファイナンス組成に必要な事業環境が整っていることを挙げられました。民間企業が日米豪のインフラ協力を期待することとして、第一に日米豪政府トッ

プによる投資先の政府トップへの PPP 事業の売り込み、第二に投資先のインフラ関連の制度整備強化に対する協力、そして第三に日米豪閣僚級戦略対話を通じての国際連携の促進を提唱されました。

第 4 回全体会議は、次世代リーダーズセッションとして、「New partnership showcase」をテーマに、三原氏の全体進行の下、マクダウェル氏をモデレーターとして、パネリストの皆様を交えて、非常に活発な議論が行われました。

タッカー氏は、ブロックチェーンの国際的枠組みを組成する経緯を紹介され、参加者間での相互運用やこれを補完するガバナンスの重要性を説明されました。また、日豪両国間でのパートナーシップを基軸に当局を含めた関係者・参加者とのコミュニケーションを通じ、公平な枠組みづくりや、共通の言語・相互理解の促進を継続すると述べられました。

福井氏は、仮想通貨はグローバルでボーダレスな性質であると説明された上で、このような新しい取り組みについては、日本だけでなく他国の事情も踏まえたルール・規制づくりが重要であると述べられました。また、マネーロンダリングやサイバーセキュリティ、取引の透明性などの克服すべき課題の解決に向けて、既存の金融業での枠組みも参考に、当局及び金融機関を含めた国際的なコンセンサスに基づく透明性ある仕組みづくりが必要と述べられました。

ワード氏は、Hazer 社が開発したメタンガスを原料とする水素・グラファイト生成技術を紹介された上で、低炭素化社会で重要な役割を持つ水素の活用だけではなく、副次的な効果として廃棄物から排出されるメタンガスを活用する形で新しい連携が生まれていると説明されました。その上で、透明性の高い情報共有のもとに成り立つ産官学民のパートナーシップの重要性を述べられました。

池田氏は、千代田化工建設が取り組む水素供給事業について紹介された上で、水素の製造、及び本格的な市場形成に向けて日豪両国間の連携に期待を表明されました。その上で、日本が今後必要とする水素の流通の為には、資源が豊富、且つ LNG 取引で相互理解・信頼の深い豪州関係者との更なる交流を通じ、持続的な社会の実現に向けて協力していきたいと述べられました。

ハリントン氏は、Atlassian 社の企業向け生産性向上ソフトウェアの対日導入における取り組みを説明されました。日本での事業展開は、欧米の契約社会とは異なる日本独自の考えを理解することが重要であり、急がば回れの気持ちで信

頼を構築することに加えて、言語だけでなく文化的な違いも理解することが重要と述べられました。

ブレナン氏は、次世代リーダーズプログラムでの取り組みについて紹介された上で、今後のワークショップは、よりアウトプットを出していくことに注力することに加えて、一般公開することで幅広い関係者との新たな連携が構築されることに期待を示されました。また、相互理解や相手への信頼感・尊敬の念を深化させるためには、コミュニケーションの場の提供が大切であると主張されました。

第5回全体会議では、「イノベーション・スタートアップ」をテーマに、テイラー議長の下、活発な質疑が行われました。

カバナー氏は、感染症予防の医療機器を販売する Nanosonics 社の取り組みを事例に、医療機器分野で世界 2 番目の市場である日本への進出の重要性について述べられました。日本市場の開拓では、医療分野における国際基準と日本基準を理解した上で医療機器の汚染除去に関するガイドラインを設定することにより、同社製品の需要を生み出すことが重要であると主張されました。また、日本をイノベーションハブと位置づけ、基礎研究にも取り組むことが市場開拓には必要であると述べた上で、これら取り組みを成功させる為に、日本の医療関係機関、民間企業、JFTRO などの行政機関とのパートナーシップが不可欠であると説明されました。

柿原氏は、いわゆる日本版 GPS である準天頂衛星システム、別名「みちびき」を活用した、豊田通商での取り組みについて説明されました。タイで実施した「高精度ルートガイダンスの開発及び検証」、豪州で実施した「公道での自動運転実証」における夫々の実証結果と課題について紹介され、短期的には、技術や法規制の面から実現可能性が高い建設機械・ドローンといった産業機械向けの自動運転システムへの「みちびき」の活用を推進し、長期的には自動車の自動運転向けにも「みちびき」の適用を検討していきたいと述べられました。

信谷氏は、日本が目指している未来社会の姿である Society 5.0 について紹介された上で、持続可能なより良い暮らしを実現する為には、基本的な価値観を共有する日豪両国の協力が重要であり、JETRO の国内外ネットワークを提供することにより支援していきたいと述べられました。また、2025 年の大阪・関西万博について触れられた上で、Society 5.0 が日豪関係者の協力のもと実現される

ことへの期待を示されました。

最後に、三村、エディントン両共同議長が会議の総括として、日豪の長年に亘る伝統的な関係に加え、将来に向けた新たな関係を模索し、構築することで、両国関係を更に強固にしていく必要があると述べられました。併せて、次回開催地がアデレードであること、2020年2月1日から8日に日本商工会議所の会頭ミッションを豪州・ニュージーランドに派遣することも発表されました。

以上、基調講演を含む5回の全体会議の全てにおいて、建設的で今後につながる非常に内容の濃い議論が積極的に行われたと感じています。

講演、討議にご参加頂いた多くの方々、そして全体会議の議長、進行役を務めて頂いた多数の方々のご尽力に厚く御礼申し上げます。

以 上